



日本の最低賃金引き上げは、賃金全体の伸びを 加速できるか

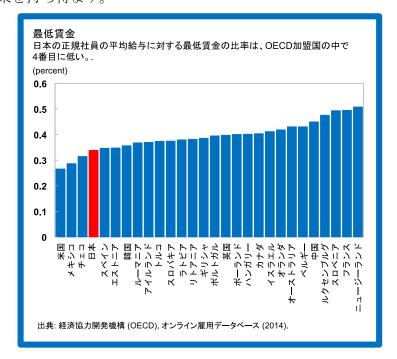
ルーク・エバアート、ジョバンニ・ガネリ

2016年11月28日

日本の最低賃金は時給798円(約6.52米ドル)で、米国を含む多くの先進国のそれを下回っており、平均賃金比でも最低クラスとなっています。経済を15年に及ぶデフレから脱却させ成長を再活性化するために消費者が支出を増やすことが必要な国にとって、社会のすべての層での賃金の引き上げは大きな効果を持ち得ます。

これは特に日本に当てはまることです。デフレ心理が深く根付き、正規雇用社員と非正規雇用社員(パート従業員、契約社員、派遣社員)とおいる。 で賃金と職の安定で大きなギューのです。 でするとないます。日本の政府のは、リフレーションを起こす努力は、 は、最貧層の賃金上昇を促す政策の出ます。 があるかに賃金上昇を促す政策を既に損するために賃金上昇を促す政策を既に経済を明しており、この通り実施されれば現在の時給 798 円が 2023 年までに1000 円を突破することになります。

IMF の最近<u>のペーパ</u>ーで、この日本 政府の最低賃金3%上げ政策の賃金 全体の平均の伸びに与える影響を分 析しました。



3%上げ政策の影響分析

この分析では日本で最低賃金を引き上げることは、現在総労働人口の約10%を占めると推定される最低賃金、もしくはそれより低い額で働く人々の賃金だけではなく、様々な経路を通じて平均賃金の伸びも加速することが確認されました。

例えば、ある企業が従業員の賃金を時給 7 ドルから同 8 ドルへ引き上げなければならなくなったとします。競争が激しい市場では、こうした企業の経営者の多くは、コスト削減のためにそうした従業員を解雇するでしょう。しかし、失業率が過去最低となる一方、労働力が過去最大の不足となるような労働需給の引き締まりが発生している日本では、新たな最低賃金以下の報酬で現在働いている従業員を企業がそのまま引き留めようとする確率が高くなり

ます。もしくは、企業はこれらの従業員を、<u>より高い賃金を払っても</u>より熟練度の高い労働者に置き換えようとするかもしれません。いずれの場合にしろ、平均賃金には引き上げ効果を持つことになります。

IMFの分析は1997年から2014年までの17年間のデータを調べた結果、この結果をさらに説明できる結果を得るとともに、最低賃金を毎年3%上昇させる計画が、平均賃金を1年あたり0.5%上昇させることを確認しました。

補完政策の必要性

1年で0.5%の追加的な賃金上昇は大変な底上げといえますが、日本がデフレから脱却するのに必要な上昇には達していません。日本銀行のインフレ目標率が2%で、生産性の上昇を1%と仮定すると、物価へのインパクトを与えるには賃金は少なくとも3%伸びなくてはなりません。

このため、IMFの分析は、当局が策定した最低賃金の上昇計画は有効ではあるものの、公的部門のより高い賃金上昇と民間企業の賃金引き上げのより強力な促進策で補完する必要があります。

さらに、賃金政策だけでは日本のデフレ脱却は達成できそうもないため、構造改革と適切な金融・財政政策のポリシーミックスの併用が必要です。これらの諸策は IMF が「再充填」パッケージと名付けた政策の一部を構成するものです。この意味で、労働者により強い交渉力を持たせるため、正規社員と非正規社員の混在する労働市場の二重性を縮小していくことが鍵となります。さらに、賃金上昇の効果を最大限得るためには、大半は女性の労働力に当てはまることですが、税制と社会保障で残存する歪みを取り除く必要があります。

心強いことは、これらの課題が既に議論の俎上に上っていることです。日本の政府当局が最 低賃金の上昇計画を実施したのと同じ決意で、これらの政策を進めて行くことを願っていま す。



ルーク・エバアートは IMF のアジア太平洋局のアシスタントディレクター。対日代表団長。それ以前は金融資本局で、ソブリン債務の再編、資本市場サーベイランス、金融安定性評価の問題を担当。また、欧州局では欧州地域研究ユニット及びユーロ圏チームを率いた。主な研究対象は、マクロ金融問題、危機管理・解決、システミックリスク、金融政策、及び構造改革の問題に集中している。



ジョバンニ・ガネリはIMF アジア太平洋地域事務所(OAP)次長。OAP 勤務以前は、財政局、欧州局、能力開発局などIMF 各局に所属。これまでアジア、アフリカ、欧州向けの各代表団に参加。 現在は対日 4 条協議IMF 代表団メンバー。研究対象は財政政策。 特に最近では日本の構造改革が主な研究分野で、 Journal of International Economics、 Economics Letters 及び the Journal of Economic, Dynamics and Control などの雑誌に論文が掲載されている。